

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東海染工株式会社

【英訳名】 Tokai Senko K.K.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八代 芳明

【本店の所在の場所】 愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
(同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング

【電話番号】 052(581)8141

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 津坂 明男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
東海染工株式会社大阪支社
(大阪府中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル)
東海染工株式会社東京営業所
(東京都中央区日本橋本町三丁目5番11号 共同ビル)

(注) 東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	25,928,998	25,540,857	23,500,240	23,475,602	22,202,669
経常損益 (千円)	71,202	624,392	187,597	383,754	246,405
当期純損益 (千円)	1,493,604	89,101	142,596	250,541	331,349
純資産額 (千円)	7,926,089	7,834,121	8,613,501	8,806,035	9,032,819
総資産額 (千円)	22,619,494	21,717,830	21,440,004	21,082,519	22,363,391
1株当たり純資産額 (円)	219.34	217.05	238.74	244.33	259.94
1株当たり当期純損益 (円)	41.33	2.47	3.40	6.95	9.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	36.1	40.1	41.8	40.4
自己資本利益率 (%)	17.5	1.1	1.7	2.9	3.7
株価収益率 (倍)	-	35.6	60.6	39.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,704	1,415,030	1,152,762	1,072,403	17,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,607	364,479	315,399	529,147	77,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,428	971,521	744,636	569,774	431,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,945,788	2,024,033	2,100,931	2,081,190	1,724,180
従業員数 (人)	1,376	1,424	1,370	1,237	1,215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	18,849,980	19,269,350	17,905,653	18,219,139	16,756,735
経常損益 (千円)	359,289	410,807	217,007	282,941	356,247
当期純損益 (千円)	661,123	103,107	258,702	370,233	356,708
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	8,601,128	8,520,805	9,519,690	9,833,591	9,862,310
総資産額 (千円)	20,214,454	19,567,142	19,943,309	19,609,003	20,666,151
1株当たり純資産額 (円)	238.02	236.07	263.85	272.84	283.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	18.29	2.85	6.61	10.27	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	43.5	47.7	50.1	47.7
自己資本利益率 (%)	7.4	1.2	2.9	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	-	30.9	31.2	27.0	-
配当性向 (%)	-	-	45.4	29.2	-
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (人)	562 [60]	582 [65]	578 [60]	572 [55]	555 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転)は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社(昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地)に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に変更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場(現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町)を設置 大阪営業所(大阪市東区高麗橋)を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に変更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に 各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所(東京都中央区日本橋)を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所(岐阜県羽島市)を設置
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル(大阪市東区安土町)に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設 立(現TEXPRINT(GA.), INC.)
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング(名古屋市中村区)に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル(大阪市中央区淡路町)に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

繊維事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT (GA.), INC.、TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れています。

不動産賃貸事業： 当社が従事しております。

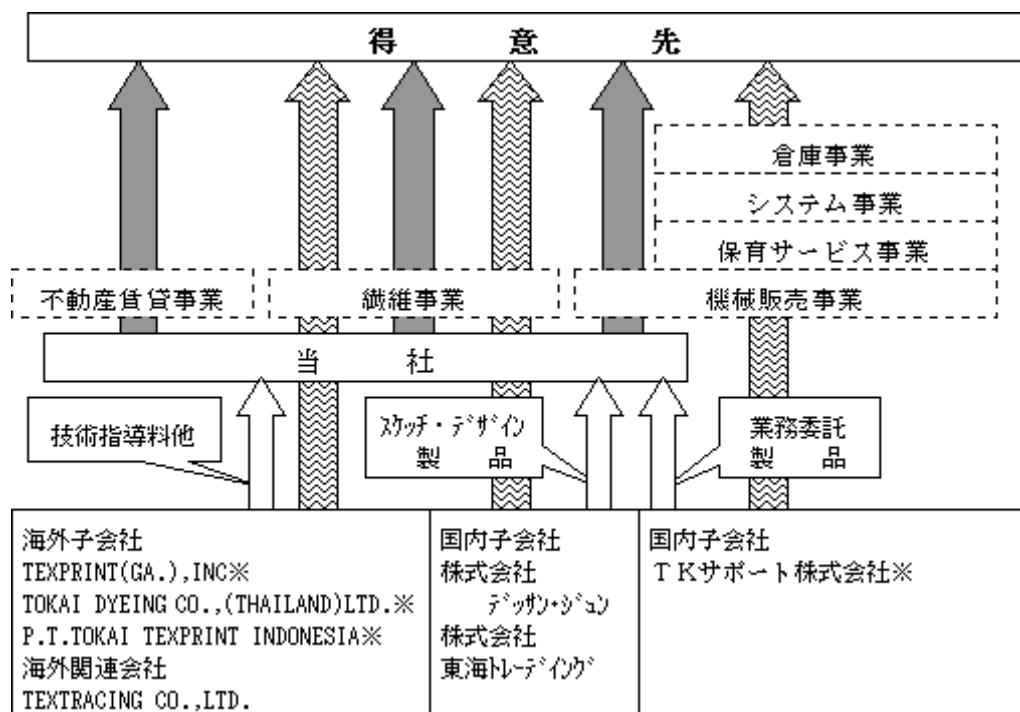
機械販売事業： 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)が、染色加工設備、工業薬品分析装置等の設計、製作、販売ならびに修理等を業務とし、その一部については、当社で仕入れています。

倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

保育サービス事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しております。

システム事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



印：連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 保育サー ビス事業 システム 事業 エンジニア リング 事業	100.0	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2)当社は同社に荷役取扱い・情報処理業 務等を委託しております。 (3)当社は同社の債務を保証しておりま す。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	千バーツ 116,044	繊維事業	65.1	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任し ております。 (2)当社は同社の債務を保証しておりま す。
TEXPRINT(GA.), INC.	米国 ジョージア 州	千US\$ 1,049	繊維事業	100.0	(1)当社の役員5名が同社の役員を兼任し ております。 (2)当社は同社より運転資金を借り入れ ております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)3、4	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	百万ルピア 20,350	繊維事業	50.0	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任し ております。 (2)当社は同社の債務を保証しておりま す。 (3)当社は同社に運転資金を貸付けており ます。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等

(1)売上高	3,016,233千円
(2)経常利益	144,109千円
(3)当期純利益	94,801千円
(4)純資産額	13,877千円
(5)総資産額	1,377,078千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,120
不動産賃貸事業	0
機械販売事業	6
倉庫事業	31
保育サービス事業	47
システム事業	10
その他の事業	1
計	1,215

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555人(49人)	42.8	21.8	5,682

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数514人)されており、全日本民間労働組合連合会(連合)傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出の持ち直しやIT分野の在庫調整終了などにより、景気は2004年後半から続いていた踊り場局面を夏頃に脱却し、その後の企業収益、生産及び設備投資は着実に回復を続けたと報じられます。一方、当社グループを取り巻く経営環境は、重油価格及び関連原材料価格の高騰、価格転嫁難、国内衣料消費の不振という逆風を強く受ける結果となりました。

当社グループの主力事業である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業であり、国内3工場のうち2工場及びタイ国子会社では重油燃料を使用しております。当期の国内C重油価格は前年対比約46%の価格高騰となり、関連する原材料価格の高騰による影響額はグループ全体で約5億円の減益要因となりました。また、日本国内から対米への輸出加工が大幅に減少したことに加え、国内の大手SPA（製造小売業）等の海外生産シフトの加速が進み、自助努力の範囲を超える原材料燃料価格高騰分の価格転嫁が進まないという地合が続きました。このような環境のなか、国内の衣料消費は卸売業及び百貨店・量販とも昨対比マイナスとなり、末端の衣料消費不振が続きました。

このような状況とはなりましたが、当社は確実なコスト削減を進めるために、国内2工場に重油燃料からバイオマス燃料へ転換する投資を決定し、来期（2007年3月期）途中からその効果が期待出来ます。また、国内同業他社との染色加工事業の統合を行い、同じく来期から年間10億円程度の染色加工売上高増が見込まれます。直近の国内衣料消費市況は、小売段階では昨対比プラスへ転じる傾向が見られるようになりました。また、国内の染色加工スペースは各社のリストラ及び生産能力の縮小にともない、2006年春夏向け加工シーズンを通して納期遅れ及びスペースの不足感が目立つようになり、染色加工需給にも変化が見られるようになってきていると考えられます。

しかしながら、当連結会計年度の業績は製品安・原材料高の影響を強く受ける結果となり、売上高22,202百万円（前期比5.4%減、1,272百万円減）、営業損失27百万円（前期は営業利益695百万円）となりました。支払利息103百万円及び為替差損61百万円等により経常損失は246百万円（前期は経常利益383百万円）となり、固定資産の減損損失201百万円及び技術指導に関する紛争解決和解金90百万円等の特別損失の発生により、当期純損失は331百万円（前期は当期純利益250百万円）となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、売上高12,320百万円（前期比9.5%減、1,298百万円減）と大幅な減収となりましたが、これは日本国内の染色加工事業の減収（同12.9%減、1,536百万円減）によるものであります。国内衣料消費の低迷、国内大手のSPAなどによる海外生産シフト等による数量減（同10.2%減）、そして加工賃単価の原材料価格高騰に対応する価格転嫁が進まず、逆に加工賃単価が低下したこと（同3.0%減）が主な減収要因であります。

繊維製品等販売部門は、売上高8,976百万円（前期比1.9%減、176百万円減）と減収となりました。国内は製品販売のアイテム拡大や販路拡大を進め、前期比微増となりましたが、インドネシア子会社では同国内賃加工受注ヘシフトしたこと、またタイ子会社では中国からの輸出増と価格競争の激化により減収となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、21,297百万円（前期比6.5%減、1,475百万円減）、営業損失は196百万円（前期は営業利益598百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度より売上高に計上しておりますが、当期での新規展開物件は無く、売上高は79百万円（前期比0.2%増、0百万円増）、営業利益は59百万円（同0.3%減、0百万円減）となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、非連結子会社を吸収合併した点と当該販売が好調な点により、売上高は370百万円（前期比126.5%増、206百万円増）となりましたが、同部門の開発コストを吸収するまでには至らず、営業損失は39百万円（前期は44百万円の営業損失）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、前期に移動した浜松地区の倉庫事業が売上に寄与したものの、当期を通して染色賃加工部門の不振による影響を受け、売上高は406百万円（前期比2.7%減、11百万円減）となりましたが、コスト削減に努め営業利益は39百万円（同 94.2%増、19百万円増）となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、昨年度において新規託児所3ヶ所を開設し、託児ルーム増設など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は485百万円（前期比43.5%増、147百万円増）、営業利益は54百万円（同 710.0%増、48百万円増）となりました。

システム事業

システム事業は、ソフトウェア受注や有力得意先の深耕を行った結果、売上高は323百万円（前期比22.5%増、59百万円増）、営業利益は51百万円（同 36.1%増、13百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

前期と引き続き当期も保育サービス事業、システム事業等の非繊維事業が好調であり、国内の繊維製品等販売部門は微減収と長引く衣料商品不振において健闘したものの、染色加工賃部門のコストアップに伴う加工賃への価格転嫁が困難である状況や国内のSPAなどの急速な海外生産への移行の煽りなどから、売上高は、17,528百万円（前期比6.7%減、1,259百万円減）となり、営業損失は165百万円（前期は営業利益461百万円）となりました。

北米

繊維事業は2005年3月にニューヨークの営業拠点を閉鎖し、それを東南アジアに移転したことに伴い、売上高は6百万円（前期比59.5%減、10百万円減）となり、営業損失は38百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

東南アジア

繊維事業は繊維製品等販売部門が下期に入り鈍化したものの、染色賃加工部門による国内向け加工へのシフトが功を奏し、売上高は4,945百万円（前期比0.8%増、40百万円増）と微増となりました。しかしながら、原油価格及び原材料価格の高騰などの影響により、営業利益は171百万円（同 37.0%減、100百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により17百万円の減少、投資活動により77百万円の増加、財務活動により431百万円の減少となった結果、前期比357百万円減少の1,724百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失を449百万円計上し、減価償却費531百万円、法人税等の支払額147百万円等により17百万円の支出（前期は1,072百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却による収入374百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円等により、77百万円の収入（前期は529百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払108百万円、自己株式の取得310百万円、借入金の純増87百万円等により431百万円の支出（前期比138百万円の支出減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色賃加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
染色賃加工(繊維事業)	12,095,377	9.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色賃加工(繊維事業)	11,988,002	10.0	1,222,869	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
繊維事業		
染色賃加工	12,320,701	9.5
繊維製品等販売	8,976,404	1.9
繊維事業 計	21,297,106	6.5
不動産賃貸事業	79,456	0.2
機械販売事業	370,301	126.5
倉庫事業	406,569	2.7
保育サービス事業	485,347	43.5
システム事業	323,225	22.5
その他の事業	28,890	18.6
小計	22,990,897	4.4
セグメント間取引	788,228	135.1
合計	22,202,669	5.4

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

チームJの拡大強化

日本国内の百貨店アパレル向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」を拡大強化します。現在このチームJには、国内各産地の紡績、織布、ニッター（編立）、産元企業15社が参加し、糸・織・編・染色加工のそれぞれの企業が持つ独自技術を掛け合わせた商品をトレンドに合わせた形で開発提案しております。これらの開発商品を国内百貨店のアパレルブランドに供給し国内向け売上の拡大を図るとともに、ヨーロッパ向け販売を進めるため、チームJとしてパリのテキスタイル見本市ブルミエール・ヴィジョンへの出展を目指します。

コスト削減と取引条件の改善

重油価格の高騰とこれにともなう原材料価格の高騰は、自助努力によるコスト吸収の限界を超えており、適正な販売価格への転嫁及び取引条件の改善を進めてまいります。また、脱重油使用によるコスト削減と二酸化炭素排出量の削減を行うために、総額21億円の戦略的投資の内、約17億円をかけてバイオマスボイラー2台の導入を図ります。第87期は期中完工となりますが、第88期以降の年間コスト削減効果額は約6億円が見込まれます。

事業領域の拡大

繊維製品販売事業では、中国を中心とした一貫でのもの作りが更に進むと予想されます。当社としてもこの製品販売事業は強化拡大すべき分野であり、当社の持つ染色加工技術指導等を加えることにより、品質での差別化を図り、安心・安全でリーズナブルな価格の製品輸入事業の仕組み作りを強化します。また、非衣料面での技術開発を進め、染色

以外での事業領域の拡大を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社及び当社グループにおいて基本となる染色賃加工部門は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社及び当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向が表われております。

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	11,095,147 (47.3%)	12,380,455 (52.7%)	23,475,602	10,222,855 (46.0%)	11,979,813 (54.0%)	22,202,669
内、染色加工	6,481,683 (47.6%)	7,137,582 (52.4%)	13,619,265	5,545,666 (45.0%)	6,775,035 (55.0%)	12,320,701
内、繊維 製品等販売	4,247,131 (46.4%)	4,905,764 (53.6%)	9,152,895	4,239,565 (47.2%)	4,736,839 (52.8%)	8,976,404
営業損益	214,633 (30.9%)	480,439 (69.1%)	695,072	341,669 (-)	314,597 (-)	27,071
経常損益	29,576 (7.7%)	354,177 (92.3%)	383,754	462,514 (-)	216,108 (-)	246,405
当期純損益	20,989 (8.4%)	229,552 (91.6%)	250,541	568,097 (-)	236,747 (-)	331,349

比率は連結事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社及び当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において31.4%を占めております。又、当社及び当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社及び当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規則、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社及び当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社及び当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、また営業取引以外にも外貨建借入金等、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社及び当社グループの主力である染色加工賃部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰はエネルギーコストの上昇に直結し、更に染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格にも影響を与えます。

当社グループにおいては、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めて参りましたが、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーの導入に既に着手しており、同ボイラーが稼動する来期以降は、エネルギーの重油依存比率は大幅に低下し、当該リスクは限定的になるものと見込まれます。

(4) 特有の法規制等について

当社の製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社では各法令の趣旨に鑑み、法令遵守の為の設備投資を実施する一方、開発技術部を中心として定期的実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に制約を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社及び当社グループの主体である染色賃加工部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。又、製商品販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社においては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に掲げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また平成13年より、営業系新入社員に対して、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

能力・成果主義の賃金体系

平成12年度より、能力・成果主義の賃金体系を導入し、公平な処遇を進めておりますが、制度導入後5年を経過し、よりものづくり企業として人づくりが出来る制度への改訂を進めております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

当社と関連当事者との取引については、「第5 経理の状況 関連当事者との取引」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関するノウハウの提供	平成17年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティまたは技術指導料を受け取っております。

(2) 営業譲受

当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、平成18年4月30日までに今枝染工株式会社の営業の一部である染色加工事業を譲受けることを決議し、同日契約を締結致しました。

なお、営業譲受の概要は次のとおりであります。

今枝染工株式会社よりユニフォーム及びカジュアル衣料の染色加工事業を譲受します。

今枝染工株式会社より譲受ける資産は、棚卸資産約10百万円及び機械装置等約60百万円であります。

今枝染工株式会社より従業員44名が平成18年4月1日をもって当社に移籍しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社の開発技術部を中心に、主に基礎研究と応用研究を行っております。また、開発テーマによっては大学や他の企業との共同開発も行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は186百万円であり、研究スタッフはグループ全体で25名となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

開発技術部においてJQ（ジャパン・クオリティ）商品開発、新規事業開発、機器開発の3つのカテゴリーに分けて研究開発を進めております。

JQ商品は、独自型商品を大量且つ低コストで提供する技術であることをキーワードとして開発される商品であります。特にセルロース系繊維、ならびにセルロース複合素材に主体を置いた商品開発に力を入れております。

当連結会計年度におけるJQ商品開発では、株式会社豊田中央研究所と共同開発の可視光応答型光触媒加工CatLight*1（キャトライト、V-CAT*2加工品）、及びCatLight*1+S E K（赤・燈・青）ラベルなどCatLight*1複合加工が開発されており、衣料、スポーツ、ユニフォーム関係等顧客提案の段階に入っております。このうちスポーツ分野には量産加工も行われております。

一方、機械販売事業では、生産プロセス向け各種薬品濃度制御装置の開発と販路開拓を進めており、このうちアルカリ薬剤濃度制御システムはフィルム加工メーカーにて採用されております。

なお、その他の事業においては、特記する事項はありません。

（注）*1 当社の登録商標であります。

*2 豊田通商株式会社の登録商標であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態

< 資産 >

資産合計は22,363百万円で、前連結会計年度末比1,280百万円の増加となりました。

流動資産は10,874百万円で、前連結会計年度末比109百万円の減少であり、これは主として現金及び預金、棚卸資産及び繰延税金資産の減少が主な要因であります。

固定資産は11,489百万円で、前連結会計年度末比1,389百万円の増加となりました。これは減価償却にて531百万円、固定資産の減損損失で201百万円等の減少があった一方で、有価証券の時価評価で1,355百万円、建設仮勘定が625百万円の増加及び315百万円の設備投資を実施したこと等が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は13,176百万円で、前連結会計年度末比1,029百万円の増加となりました。

流動負債は9,299百万円（前連結会計年度末比18百万円の減少）、固定負債は3,876百万円（前連結会計年度末比1,047百万円の増加）であり、これは金利上昇が進む中、借入金を固定金利物へ付替えたことにより、短期借入金が548百万円減少、長期借入金が737百万円増加し、また支払手形及び買掛金が250百万円、繰延税金負債210百万円が増加したことが主な要因であります。

< 資本 >

資本合計は9,032百万円で、前連結会計年度末比226百万円の増加となりました。

これは、当期純損失によって利益剰余金が439百万円減少し、その他有価証券評価差額金が807百万円増加したことが主な要因であります。

<キャッシュ・フロー>

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」参照

(2)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、繊維事業の主に染色加工部門における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで315百万円の設備投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋事業所 (愛知県清須市)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備 編物加工設備	726,092	618,512	146,301 (54,080)	9,385	1,500,291	216
浜松事業所 (静岡県浜松市)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備	337,434	457,850	101,475 (48,516)	15,523	912,284	161
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	繊維事業	編物加工設備	106,135	346,506	179,456 (32,087)	10,687	642,786	120
賃貸用土地 (名古屋市北区)	不動産 賃貸事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,753)	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	不動産 賃貸事業	店舗	18,119	-	83,000 (899)	-	101,119	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	不動産 賃貸事業	駐車場	7,735	-	50,040 (913)	-	57,775	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	不動産 賃貸事業	住宅	1,044	-	220,529 (3,383)	-	221,574	-
賃貸用施設 (福井県三方郡 美浜町)	不動産 賃貸事業	保養施設	34,923	-	111,070 (10,538)	-	145,993	-
その他		その他の設備	156,126	11,378	911,641 (8,013)	14,692	1,093,839	58

(2) 国内子会社

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T Kサポート(株) 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	74,884	-	9,610 (8,637)	-	84,494	6
T Kサポート(株) その他		その他の設備	9,068	13,183	- (-)	466	22,719	75

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国バンコック)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備	36,290	262,397	688,800 (41,280)	2,053	989,540	217
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア 共和国ジャカルタ)	繊維事業	天然繊維織物加工設備 合成繊維織物加工設備	73,246	202,058	53,847 (66,257)	10,883	340,035	361

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 基準日は各社の決算日としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、生産性の向上、公害防止を目的としており、その総額は1,767百万円を予定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	繊維事業	ボイラー 設備	882,997	584,472	自己資金、借入金及び国庫補助金	平成17年9月	平成18年7月	公害防止 省エネルギー
東海染工(株) 岐阜事業所	岐阜県 羽島市	繊維事業	ボイラー 設備 附帯 工事	193,500	960	自己資金及び借入金	平成18年5月	平成18年12月	公害防止 省エネルギー

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 名古屋事業所	愛知県 清須市	繊維事業	繊維織物 加工設備	129,930	9,523	自己資金	平成18年4月	平成18年9月	生産性向上
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	繊維事業	繊維織物 加工設備	340,960	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	生産性向上 環境整備
東海染工(株) 岐阜事業所	岐阜県 羽島市	繊維事業	繊維編物 加工設備	60,500	-	自己資金	平成18年4月	平成18年10月	生産性向上
TKサポート(株) 木曽川営業所	愛知県 一宮市	倉庫事業	車輛運搬 設備	10,000	-	自己資金	平成18年2月	平成18年10月	能力向上
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	繊維事業	繊維織物 加工設備	73,620	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	生産性向上
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	繊維事業	繊維織物 加工設備	34,500	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	生産性向上

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	36,142,529	36,142,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	31	109	20	1	3,602	3,798	
所有株式数(単元)		9,533	663	10,000	603	20	14,865	35,684	458,529
所有株式数の割合(%)		26.71	1.86	28.02	1.69	0.06	41.66	100.00	

(注) 1 自己株式1,393,418株は「個人その他」の欄に1,393単元、「単元未満株式の状況」の欄に418株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,392,418株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
八代興産株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28の12	1,705	4.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代芳明	名古屋市瑞穂区春山町19の11	1,019	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2の10	996	2.76
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	907	2.51
計		12,393	34.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,392千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,292,000	34,292	
単元未満株式	普通株式 458,529		
発行済株式総数	36,142,529		
総株主の議決権		34,292	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式418株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,392,000		1,392,000	3.85
計		1,392,000		1,392,000	3.85

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ 【定時株主総会決議における買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月11日決議)	1,271,000	305,040
前決議期間における取得自己株式	1,271,000	305,040
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,271,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。

当期の配当については、上記方針に基づき前期に引き続き1株当たり3円00銭の配当を実施することを決定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新製品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	128	135	290	356	309
最低(円)	51	62	85	146	200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	243	282	267	280	258	295
最低(円)	223	241	247	226	200	215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和57年11月 昭和61年11月 昭和63年11月 平成2年11月	当社入社 京都事業所次長 取締役京都事業所長 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 専務取締役総務担当 取締役社長(現任)	1,020
常務取締役	染色加工事業部長 浜松事業所長	井上文継	昭和22年11月13日	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年8月	当社入社 参与・岐阜事業所長 取締役岐阜事業所長 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 常務取締役染色加工事業部長 常務取締役染色加工事業部長兼浜松事業所長(現任)	31
取締役	岐阜事業所長	竹居 鈺治	昭和27年7月8日	昭和50年3月 平成12年3月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 参与・名古屋事業所長 取締役名古屋事業所長 取締役岐阜事業所長(現任)	15
取締役	インドネシア T.T.I.担当 国際営業部長 大阪支社長	秦 邦男	昭和27年8月30日	昭和51年3月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年8月 平成17年8月	当社入社 参与・国際営業部長兼第6事業部長 取締役大阪支社長兼営業統括部長 兼国際営業部長兼第6事業部長 TEXPRINT(GA.), INC. 取締役社長 (現任) 取締役インドネシアT.T.I.担当兼 国際営業部長兼大阪支社長(現任)	12
取締役	タイ東海担当 関連事業部長	古澤 秀充	昭和27年12月9日	昭和51年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 参与・浜松事業所工場長 取締役染色加工事業部機器企画販売部長兼浜松事業所工場長 取締役浜松事業所長 取締役タイ東海担当兼関連事業部長(現任)	6
取締役	管理部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 参与・総務部長 取締役総務部長 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 参与・総務部長付 取締役管理部長(現任)	8
取締役	総務部長 内部統制担当	庄子 信悦	昭和24年2月21日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 名古屋事業所工場長 取締役総務部長兼内部統制担当 (現任)	15
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本リクルートセンター 入社 株式会社 リクルートスタッフィ ング常務取締役 当社取締役(現任)	-
監査役 (常勤)		八代 光彦	昭和17年11月8日	昭和46年3月 昭和57年11月 昭和59年11月 平成8年4月 平成8年6月	当社入社 参与・岐阜事業所副所長 取締役岐阜事業所長 参与・総務部長付 監査役(現任)	219

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊 東 弘 次	昭和16年 5 月 5 日	昭和39年 3 月 昭和50年11月 平成 4 年11月 平成 9 年 6 月	カリリナ株式会社入社 新東染工株式会社入社 新潟染工株式会社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	231
監査役		出 口 忠 彦	昭和18年 1 月 2 日	昭和41年 3 月 平成 7 年 4 月 平成 7 年11月 平成 8 年 5 月 平成 9 年 6 月	当社入社 参与・京都事業所長 当社退社 東海トレーディング株式会社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	12
監査役		岩 田 憲 明	昭和15年 2 月 7 日	昭和38年 4 月 平成12年 6 月 平成17年 7 月 平成18年 6 月	日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 モルガン・スタンレー証券株式会社シニアアドバイザー(現任) 当社監査役(現任)	1
計						1,570

(注) 1 取締役西川健一は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役伊東弘次及び岩田憲明は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下の通りであります。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役 1 名を含む 3 名の監査役が取締役会及び経営会議等への出席により、また会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。

当社ではより多角的な視点に基づく監査体制を確保するため、平成18年 6 月29日開催の定時株主総会において社外監査役 1 名を選任し、有価証券報告書提出日現在、社外監査役 2 名を含む 4 名が監査役となっております。

取締役は 8 名で構成しております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

社外取締役につきまして平成18年 6 月29日開催の定時株主総会において 1 名を選任し、有価証券報告書提出日現在、社外取締役 1 名を含む 8 名が取締役となっております。

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関わる法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムの構築に着手し、財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備を進めることにしております。

取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。なお、リスク管理についてもこれらの会議を通して適時把握検討され、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小西忠光氏（継続監査年数10年）、重松孝司氏、坂井俊介氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補9名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役伊東弘次氏は新潟染工株式会社代表取締役社長であり、同社との取引関係については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」に記載のとおりであります。いずれの取引も社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において選任されました社外取締役1名及び社外監査役1名とは、特別の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	94,050千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,560千円
監査役を支払った報酬	24,570千円	上記以外の報酬	千円
計	118,620千円	計	16,560千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,081,190		1,724,180	
2 受取手形及び売掛金		6,258,733		6,405,585	
3 たな卸資産		1,755,875		1,702,861	
4 繰延税金資産		245,256		209,720	
5 その他		678,182		852,858	
貸倒引当金		36,166		21,200	
流動資産合計		10,983,070	52.1	10,874,005	48.6
固定資産					
1 有形固定資産	1.5				
(1) 建物及び構築物		1,825,903		1,581,101	
(2) 機械装置及び運搬具		2,103,728		1,911,887	
(3) 土地		3,118,518		3,316,629	
(4) 建設仮勘定		15,514		641,244	
(5) その他		71,896		63,691	
有形固定資産合計		7,135,561	33.9	7,514,556	33.6
2 無形固定資産					
その他		51,075		44,267	
無形固定資産合計		51,075	0.2	44,267	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,417,584		3,540,648	
(2) 繰延税金資産		82,256		2,708	
(3) その他		414,893		405,238	
貸倒引当金		1,923		18,033	
投資その他の資産合計		2,912,811	13.8	3,930,562	17.6
固定資産合計		10,099,448	47.9	11,489,385	51.4
資産合計		21,082,519	100.0	22,363,391	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,795,831		3,567,158	
2 短期借入金	5	3,839,977		3,291,852	
3 1年内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払法人税等		91,907		90,409	
5 未払費用		670,573		747,629	
6 賞与引当金		470,503		364,400	
7 設備代支払手形		-		478,975	
8 その他		349,741		659,569	
流動負債合計		9,318,535	44.2	9,299,994	41.6
固定負債					
1 社債		350,000		250,000	
2 長期借入金	5	435,208		1,172,480	
3 繰延税金負債		15,012		225,324	
4 退職給付引当金		1,901,277		2,121,262	
5 その他		127,462		107,463	
固定負債合計		2,828,961	13.4	3,876,531	17.3
負債合計		12,147,496	57.6	13,176,525	58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		128,986	0.6	154,045	0.7
(資本の部)					
資本金	6	4,300,000	20.4	4,300,000	19.2
資本剰余金		4,254,611	20.2	4,254,611	19.0
利益剰余金		412,354	1.9	27,120	0.1
再評価積立金	3	417,499	2.0	520,097	2.3
その他有価証券評価差額金		496,836	2.4	1,304,105	5.8
為替換算調整勘定		1,061,794	5.0	995,193	4.4
自己株式	7	13,471	0.1	323,681	1.4
資本合計		8,806,035	41.8	9,032,819	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,082,519	100.0	22,363,391	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,475,602	100.0		22,202,669	100.0
売上原価			20,565,901	87.6		20,067,065	90.4
売上総利益			2,909,701	12.4		2,135,604	9.6
販売費及び一般管理費	1.2		2,214,628	9.4		2,162,675	9.7
営業利益			695,072	3.0		-	-
営業損失			-	-		27,071	0.1
営業外収益							
1 受取利息		2,284			4,838		
2 受取配当金		24,344			20,660		
3 賃貸料		18,534			16,887		
4 雑収入		48,478	93,641	0.4	57,141	99,527	0.4
営業外費用							
1 支払利息		99,979			103,755		
2 退職給付引当金繰入額		125,109			125,109		
3 為替差損		136,181			61,975		
4 雑支出		43,689	404,960	1.7	28,021	318,862	1.4
経常利益			383,754	1.7		-	-
経常損失			-	-		246,405	1.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		65,025			151,337		
2 貸倒引当金戻入		-			18,138		
3 固定資産売却益	3	10,258			-		
4 その他		4,194	79,478	0.3	1,000	170,475	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	4	48,863			82,308		
2 減損損失	5	-			201,301		
3 和解金	6	-			90,000		
4 貯蔵品評価損		72,947			-		
5 役員退職慰労金		58,610			-		
6 その他		2,700	183,120	0.8	-	373,609	1.7
税金等調整前 当期純利益			280,111	1.2		-	-
税金等調整前 当期純損失			-	-		449,540	2.0
法人税、住民税 及び事業税		102,767			145,602		
法人税等調整額		92,132	10,635	0.0	224,260	78,657	0.3
少数株主利益			18,934	0.1		-	-
少数株主損失			-	-		39,533	0.2
当期純利益			250,541	1.1		-	-
当期純損失			-	-		331,349	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,254,611		4,254,611
資本剰余金期末残高			4,254,611		4,254,611
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			284,758		412,354
利益剰余金増加高					
当期純利益		250,541		-	
連結子会社による非連結子会社 合併による増加高		5,293	255,834	-	-
利益剰余金減少高					
配当金		108,238		108,125	
役員賞与		20,000		-	
当期純損失		-	128,238	331,349	439,474
利益剰余金期末残高			412,354		27,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		280,111	449,540
減価償却費		580,315	531,526
貯蔵品評価損		72,947	-
会員権償還損		2,700	-
投資有価証券売却益		65,025	151,337
退職給付引当金の増加額		317,895	219,985
受取利息及び受取配当金		26,629	25,499
支払利息		97,629	103,755
為替差損益		22,464	6,212
固定資産処分損		48,863	82,308
固定資産売却益		10,258	-
減損損失		-	201,301
売上債権の増減額		8,187	94,413
たな卸資産の増減額		2,729	105,203
仕入債務の増減額		17,805	128,773
未払費用の増減額		65,140	60,621
賞与引当金の増減額		16,003	106,103
貸倒引当金の増減額		13,334	1,143
役員賞与の支払額		20,000	-
その他固定負債の増減額		12,534	19,999
その他		66,512	116,264
小計		1,188,219	207,703
利息及び配当金の受取額		26,629	25,499
利息の支払額		99,150	103,307
法人税等の支払額		43,294	147,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,403	17,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10,000	-
有価証券の売却による収入		105,921	374,236
子会社株式売却による収入		-	11,000
貸付金の回収額		1,796	1,705
有形固定資産の取得による支出		703,790	303,100
有形固定資産の売却による収入		49,884	37
その他		27,040	6,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		529,147	77,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		30,408	444,154
長期借入による収入		104,057	1,197,355
長期借入金の返済による支出		689,205	666,116
社債の発行による収入		200,000	-
社債の償還による支出		100,000	100,000
自己株式の取得		-	310,209
配当金の支払額		107,251	108,527
その他		7,783	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		569,774	431,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		467	14,584

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額		26,985	357,010

現金及び現金同等物期首残高		2,100,931	2,081,190
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,243	-
現金及び現金同等物期末残高		2,081,190	1,724,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 T Kサポート株式会社 TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA なお、東染総業株式会社は、当社の非連結子会社であるトップエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、T Kサポート株式会社と社名変更をした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いた。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東染総業株式会社については平成17年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成16年12月末決算日の財務諸表を使用している。 TEXPRINT(GA.), INC.については、平成16年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 なお、東染総業株式会社は、平成17年2月1日に当社の非連結子会社であるトップエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、T Kサポート株式会社と社名変更をした。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 T Kサポート株式会社 TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT Kサポート株式会社については平成18年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成17年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成17年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 商品は個別法による低価法、製品は移動平均法による原価法、加工仕掛品は売価還元法による低価法、その他の仕掛品は移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しているが、一部の連結子会社では原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 海外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 商品は個別法による低価法、製品は移動平均法による原価法、加工仕掛品は売価還元法による低価法、その他の仕掛品は移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会平成12年 1月31日)に基づき有効性の評価を行っている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)に基づき有効性の評価を行なっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(8) 再評価積立金 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8)再評価積立金 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(賃貸用不動産) 従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上していたが、当連結会計年度から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入にかかる費用を売上原価に含めて計上している。これに伴い、従来、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示している。 この変更は、事業の見直しに伴い、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の事業目的の変更を行ったこと及び当社グループの賃貸不動産を集約管理する事業展開から賃貸料収入の重要性が増したことにより、経営成績をより適正に表示するためのものである。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は、201,301千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
この変更により、従来の方によった場合と比べ、	

売上高は79,302千円増加し、営業利益は62,776千円それぞれ増加しているが、経常利益及び税金等調整前純利益に対する影響はない。また、賃貸用不動産（前連結会計年度末1,292,504千円）を、有形固定資産の建物及び構築物へ67,007千円、土地へ1,225,497千円それぞれ振り替えている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金) 当連結会計年度にて退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（債務の増額）118,881千円が発生している。</p> <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,996千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,113,933千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 17,631千円</p> <p>3 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>4 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング L/C連帯保証 415,373千円 銀行借入の保証 40,000千円 新潟染工(株) 営業取引保証 68,607千円 合計 523,981千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,332,979千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング L/C連帯保証 344,614千円 銀行借入の保証 40,000千円 新潟染工(株) 営業取引保証 58,385千円 合計 442,999千円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)652,000千円の担保に供している。 建物及び構築物 405,375千円 機械装置及び運搬具 194,832千円 土地 145,867千円 合計 746,076千円</p>	<p>5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)290,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 293,740千円 機械装置及び運搬具 91,895千円 土地 102,430千円 合計 488,065千円</p>

(2)	(2)下記物件を短期借入金57,400千円の担保に供しております。 建物及び構築物 36,291千円 土地 688,800千円 合計 725,091千円
6 当社の発行済株式総数 普通株式 36,142,529株	6 当社の発行済株式総数 普通株式 36,142,529株
7 自己株式の保有数 普通株式 100,689株	7 自己株式の保有数 普通株式 1,392,418株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 858,368千円 賞与引当金繰入額 121,438千円 退職給付引当金繰入額 73,849千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 949,509千円 賞与引当金繰入額 92,272千円 退職給付引当金繰入額 69,638千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 178,753千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,585千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,258千円	
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 (内訳) 建物及び構築物除却損 14,157千円 機械装置及び運搬具除却損 27,305千円 その他除却損 7,401千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (内訳) 建物及び構築物除却損 35,136千円 機械装置及び運搬具除却損 47,171千円
	5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 場所 兵庫県神戸市 他 用途 遊休資産 種類 建物及び構築物 減損損失 201,301千円 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当連結会計年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失201,301千円として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。
	6 海外技術指導に関する紛争解決和解金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,081,190千円	現金及び預金勘定 1,724,180千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>2,081,190千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,724,180千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品他	430,971	265,804	165,166	機械装置 及び運搬具	72,018	26,309	45,709
				その他有形 固定資産	308,603	219,974	88,628
				合 計	380,621	246,283	134,337
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 79,932千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 85,234千円				1年以内 62,638千円			
合計 165,166千円				1年超 71,699千円			
				合計 134,337千円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1) 支払リース料 85,524千円				(1) 支払リース料 70,734千円			
(2) 減価償却費相当額 85,524千円				(2) 減価償却費相当額 70,734千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。				5 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券
該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	948,492	2,311,110	1,362,617
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,860	39,755	14,895
	小計	973,352	2,350,865	1,377,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,924	1,337	587
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,022	28,200	822
	小計	30,946	29,537	1,409
合計		1,004,298	2,380,402	1,376,103

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,921	65,025	-

5 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	15,834
外貨建株式	3,716
(3) 関係会社株式	17,631
合計	37,182

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	67,955	-	-
合計	-	67,955	-	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	779,590	3,511,247	2,731,657
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	779,590	3,511,247	2,731,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,924	1,664	260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,924	1,664	260
合計		781,514	3,512,912	2,731,397

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
374,221	151,337	-

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,834
外貨建株式	4,270
合計	20,105

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31

日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、変動金利の借入金、外貨建予定取引・借入金及び連結会社間外貨建債権債務の、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ、通貨スワップ、先物為替予約取引を行っている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有している。また先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも国際的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は、当社総務部の決裁後、当社社内稟議により承認を得ている。また、残高管理はデリバティブ取引の実行会社及び当社総務部で行っており、その内容については定期的に当社取締役会に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(通貨関連)

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	108,200	-	110,788	2,588
合計	108,200	-	110,788	2,588

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、変動金利の借入金、外貨建予定取引・借入金及び連結会社間外貨建債権債務の、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ、通貨スワップ、先物為替予約取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。また先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも国際的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は、当社管理部の決裁後、当社社内稟議により承認を得ております。また、残高管理はデリバティブ取引の実行会社及び当社管理部で行っており、その内容については定期的に当社取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用している。なお、当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の増加)118,881百万円が発生している。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	4,327,795千円
年金資産	161,227千円
未積立退職給付債務	4,166,567千円
会計基準変更時差異の未処理額	875,769千円
未認識数理計算上の差異	1,389,521千円
未認識過去勤務債務	-千円
退職給付引当金	1,901,277千円

(注) 平成16年4月1日より退職金規程を改定しており、これに伴い一部の一時金制度で簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	33,822千円
利息費用	87,664千円
期待運用収益	3,821千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	160,537千円
過去勤務債務の費用処理額	118,881千円
退職給付引当金繰入額	522,194千円
その他退職給付費用 (注1)	105,698千円
退職給付費用	627,892千円

(注1) 確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用である。

(注2) 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括償却
数理計算上の差異の処理年数	12年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法)

会計基準変更時差異の処理年数	12年
----------------	-----

(発生年度より定額法により費用処理する。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	4,224,294千円
年金資産	137,274千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	4,087,020千円
会計基準変更時差異の未処理額	750,659千円
未認識数理計算上の差異	1,215,098千円
<hr/>	
退職給付引当金	2,121,262千円

(注) 一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	32,676千円
利息費用	85,897千円
期待運用収益	3,224千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	161,478千円
<hr/>	
退職給付引当金繰入額	401,937千円
その他退職給付費用 (注1)	105,567千円
<hr/>	
退職給付費用	507,505千円

(注1) 確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(注2) 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法)

会計基準変更時差異の処理年数	12年
----------------	-----

(発生年度より定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	75,315千円	64,729千円
退職給付引当金	768,589千円	863,435千円
賞与引当金	207,262千円	160,078千円
繰越欠損金	1,317,125千円	1,583,328千円
繰越外国税額控除	32,180千円	45,269千円
ゴルフ会員権評価損	46,867千円	42,073千円
貸倒引当金繰入限度超過額	15,984千円	9,627千円
減損損失	-千円	75,946千円
その他	67,960千円	70,668千円
繰延税金資産小計	2,531,286千円	2,915,157千円
評価性引当額	1,635,568千円	1,797,270千円
繰延税金資産合計	895,718千円	1,117,886千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	557,194千円	1,105,735千円
減価償却費	11,011千円	25,046千円
繰延税金負債合計	568,206千円	1,130,781千円
繰延税金資産(負債)の純額	327,512千円	12,895千円

(2) 繰延税金負債

減価償却費等	15,012千円	-千円
繰延税金負債合計	15,012千円	-千円
繰延税金負債の純額	15,012千円	-千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245,256千円	209,720千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,256千円	2,708千円
固定負債 - 繰延税金負債	15,012千円	225,324千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.5%
	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	11.7%
評価性引当額の減少	129.8%
海外子会社との税率差異	3.3%
連結調整勘定償却	0.7%
未実現利益の消去に係る税効果未認識	75.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事 業 (千円)	保育サ ービス 事業 (千円)	システ ム事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
1 外部顧客に 対する売上高	22,769,368	79,302	57,166	40,183	338,301	174,080	17,199	23,475,602	-	23,475,602
2 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,792	-	106,293	377,562	-	89,742	7,165	583,556	(583,556)	-
計	22,772,160	79,302	163,459	417,745	338,301	263,822	24,365	24,059,158	(583,556)	23,475,602
営業費用	22,174,057	19,905	208,178	397,472	331,516	225,727	18,795	23,375,652	(595,122)	22,780,529
営業利益	598,103	59,397	44,718	20,272	6,785	38,095	5,569	683,506	11,566	695,072
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	13,661,800	1,292,504	31,985	239,594	32,141	45,322	348	15,303,698	5,778,821	21,082,519
減価償却費	553,443	6,041	439	4,327	228	-	-	564,479	494	564,974
資本的支出	533,011	-	-	82,260	4,714	-	-	619,986	200	620,186

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフトの請負等
- (7) その他の事業.....梱包資材等

3 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度から不動産賃貸事業の収益・費用の計上基準を変更している。

この結果、従来の方法に比べて「不動産賃貸事業」の売上高は79,302千円増加し、営業利益は59,397千円それぞれ増加している。

4 事業区分の変更

前連結会計年度において、「その他の事業」のセグメントとしていた、「機械販売事業」、「倉庫事業」、「保育サービス事業」、「システム事業」については、当該セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より区分して記載している。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は当連結会計年度6,038,011千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事 業 (千円)	保育サ ービス 事業 (千円)	システ ム事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
1 外部顧客に 対する売上高	21,294,779	79,456	99,014	9,875	485,347	234,196	-	22,202,669	-	22,202,669
2 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,326	-	271,287	396,694	-	89,029	28,890	788,228	(788,288)	-
計	21,297,106	79,456	370,301	406,569	485,347	323,225	28,890	22,990,897	(788,228)	22,202,669
営業費用	21,493,434	20,209	410,201	367,208	430,384	271,380	36,095	23,028,914	(799,173)	22,229,740
営業利益	196,327	59,247	39,899	39,360	54,962	51,845	7,204	38,016	10,945	27,071
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出										
資産	14,080,435	1,287,319	57,585	230,068	44,024	78,832	348	15,778,614	6,584,776	22,363,391
減価償却費	513,905	5,185	2,414	8,485	948	-	33	530,972	554	531,526
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	201,301	201,301
資本的支出	925,013	-	8,106	6,454	1,602	-	-	941,176	-	941,176

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は当連結会計年度6,831,026千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に 対する売上高	18,570,729	-	4,904,873	23,475,602	-	23,475,602
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,867	16,983	478	234,329	(234,329)	-
計	18,787,596	16,983	4,905,352	23,709,932	(234,329)	23,475,602
営業費用	18,326,428	61,112	4,633,573	23,021,113	(240,584)	22,780,529
営業利益	461,167	44,128	271,779	688,818	6,254	695,072
資産	12,234,441	393,435	2,976,130	15,604,006	5,478,512	21,082,519

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に 対する売上高	17,294,508	6,877	4,901,283	22,202,669	-	22,202,669
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,576	-	44,351	277,927	(277,927)	-
計	17,528,084	6,877	4,945,634	22,480,596	(277,927)	22,202,669
営業費用	17,693,329	45,062	4,774,463	22,512,854	(283,114)	22,229,740
営業利益	165,244	38,185	171,171	32,258	5,187	27,071
資産	12,495,017	402,367	2,902,578	15,799,963	6,563,427	22,363,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,038,011千円、当連結会計年度6,831,026千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	東南アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(千円)	3,207,121	3,026,580	1,387,349	7,621,051
2 連結売上高(千円)				23,475,602
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	12.9	5.9	32.5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東南アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(千円)	3,130,935	2,733,464	1,104,907	6,969,308
2 連結売上高(千円)				22,202,669
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	12.3	5.0	31.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア

(3) その他の地域.....欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)1、2	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入 業	当社役員 八代 芳明 が 28.0% を 所有 役員 の 近 親 者 が 28.0% を 所有	兼任1人	当社販売 品の仕 入、当 社の製 品及び L/C並 びに銀 行借入 の連帯 保証	営業取引	商品 仕入	2,617,669	買掛金 支払手形	89,470 2,941
									製商品 販売	351,343	売掛金	131,954
								営業取引 以外の 取引 (注3)	債務 保証	455,373		-
役員及びその近親者	八代健三郎 当社役員 の実父				(被所有) 0.0%			営業取引 以外の 取引 (注4)	株式 購入	2,000		-
	八代和彦 当社役員 の実弟				(被所有) 1.6%			営業取引 以外の 取引 (注4)	株式 購入	8,000		-
	高津俊文			当社取締役 東海染工健 康保険組 合理事長	(被所有) 0.0%			営業取引	養 施 設 賃 貸	6,000		-
	伊東弘次			当社監査役 新潟染工(株) 取締役社長 (注6)	(被所有) 0.6%			営業取引 以外の 取引 (注5)	債務 保証	68,607	固定負債 その他 (預り 保証金)	30,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を1,000,000千円として連帯保証したものである。

4 平成16年6月にアロートラスト株式会社株式を購入したものであり、購入価格の決定については、未公開会社について一般に公正妥当と考えられる時価純資産額をもとに協議し、決定している。

5 営業取引に対し保証限度額を100,000千円として連帯保証したものであり、保証金として30,000千円を預かっている。

6 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者のための取引である。

2 子会社等

㈱東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであるが、実質的に支配しているため子会社としている。

尚、取引内容及び取引金額等については、「1 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注)1、2	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼務等	事業上 の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入 業	当社役員 が 23.0% を所有 役員の近 親者が 28.0% を所有 緊密な者 が 49.0% を所有	兼任1人	当社販売 品の仕 入、当社 製商品の 販売及び L/C及び 銀行借入 の連帯 保証	営業取引	商品仕入	2,859,471	買掛金 支払手形	104,441 2,811	
									製商品販売	263,635	売掛金	111,130	
								営業取引以外の取引(注3)	債務保証	384,614		-	
役員及びその近親者	八代和彦 当社役員 の実弟				(被所有) 1.6%			営業取引以外の取引(注4)	株式売却	11,000		-	
	高津俊文			当社取締役 東海染工健 康保険組 合理事長	(被所有) 0.0%			営業取引	養施設 賃貸	6,000		-	
	伊東弘次			当社監査役 新潟染工(株) 取締役社長 (注6)	(被所有) 0.7%			営業取引	商品仕入	1,063	支払手形 未払費用	1,116 35	
								営業取引以外の取引(注5)	債務保証	58,385	固定負債 その他 (預り保 証金)		30,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

- 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を1,000,000千円として連帯保証したものであります。
- 平成17年4月にアロートラスト株式会社株式を売却したものであり、売却価格の決定については、未公開会社について一般に公正妥当と考えられる時価純資産額をもとに協議し、決定しております。
- 営業取引に対し保証限度額を100,000千円として連帯保証したものであり、保証金として30,000千円を預かっております。
- 新潟染工(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 子会社等

(株)東海トレーディングは、当社グループの持分はゼロであります。実質的に支配しているため子会社としております。尚、取引内容及び取引金額等については、「1 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円33 銭	1株当たり純資産額	259円94 銭
1株当たり当期純利益	6 円95 銭	1株当たり当期純損失	9 円40 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	250,541千円	連結損益計算書上の当期純損失	331,349千円
普通株式にかかる当期純利益	250,541千円	普通株式にかかる当期純損失	331,349千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	36,060,594株	普通株式の期中平均株式数	35,248,289株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第1回無担保社債	平成14年6月26日	250,000	150,000	0.44	無担保	平成19年6月26日
東海染工株式会社 第2回無担保社債	平成16年12月26日	200,000	200,000	0.81	無担保	平成21年9月30日
合計		450,000	350,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	130,000	80,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,248,224	2,897,049	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	591,752	394,803	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	435,208	1,172,480	1.9	平成18年4月25日～ 平成25年7月31日
その他の有利子負債				
合計	4,275,186	4,457,333		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,564	297,139	234,639	192,139

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,807,063		1,622,709
2		受取手形	2,409,242		2,415,766
3	2	売掛金	3,230,490		3,410,757
4	8	商品	386,342		377,290
5		製品	154,806		106,166
6		原材料	79,541		79,120
7		仕掛品	310,685		420,147
8		貯蔵品	97,677		106,227
9		前払費用	16,964		13,940
10		繰延税金資産	236,083		200,564
11		その他	180,287		223,652
		貸倒引当金	33,341		12,490
		流動資産合計	8,875,843	45.3	8,963,852
固定資産					
1	1	有形固定資産			
		(1) 建物	4,418,698		4,451,340
	10	減価償却累計額	3,073,014	1,345,684	3,341,035
		(2) 構築物	1,157,980		1,200,095
	10	減価償却累計額	886,523	271,456	922,788
		(3) 機械及び装置	17,824,291		17,209,157
		減価償却累計額	16,202,125	1,622,166	15,779,201
		(4) 車輛運搬具	58,678		55,903
		減価償却累計額	53,434	5,243	51,610
		(5) 工具器具備品	507,533		507,566
		減価償却累計額	455,342	52,191	457,277
		(6) 土地		2,729,086	
		(7) 建設仮勘定		6,200	
		有形固定資産合計	6,032,028	30.8	6,196,301
					30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		22,583		15,817	
(2) その他		26,511		26,468	
無形固定資産合計		49,095	0.2	42,286	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,390,019		3,517,704	
(2) 関係会社株式		1,394,488		1,384,488	
(3) 出資金		1,059		1,039	
(4) 長期貸付金		5,883		4,273	
(5) 従業員長期貸付金		9,100		9,100	
(6) 関係会社長期貸付金		322,980		129,217	
(7) 固定化営業債権	9	1,123		18,033	
(8) 長期前払費用		4,437		5,701	
(9) 繰延税金資産		80,052		-	
(10) その他		444,814		412,186	
貸倒引当金		1,923		18,033	
投資その他の資産合計		4,652,035	23.7	5,463,711	26.4
固定資産合計		10,733,159	54.7	11,702,298	56.6
資産合計		19,609,003	100.0	20,666,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,935,485		1,966,788	
2 買掛金	2	960,382		1,008,535	
3 短期借入金		1,975,000		1,525,000	
4 1年以内に返済すべき 長期借入金	1	531,945		412,741	
5 1年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
6 未払金		2,036		305,455	
7 未払費用		641,734		663,916	
8 未払法人税等		55,026		38,305	
9 未払消費税等		64,952		40,656	
10 預り金		166,188		145,681	
11 賞与引当金		451,000		344,900	
12 設備代支払手形		153,525		478,975	
13 その他		44,512		64,297	
流動負債合計		7,081,788	36.1	7,095,253	34.3
固定負債					
1 社債		350,000		250,000	
2 長期借入金	1	271,305		1,030,000	
3 関係会社長期借入金		53,695		-	
4 繰延税金負債		-		209,978	
5 退職給付引当金		1,891,159		2,111,145	
6 その他		127,462		107,463	
固定負債合計		2,693,622	13.8	3,708,587	18.0
負債合計		9,775,411	49.9	10,803,840	52.3
(資本の部)					
資本金	4	4,300,000	21.9	4,300,000	20.8
資本剰余金					
1 資本準備金		1,075,000		1,075,000	
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		3,179,611		3,179,611	
資本剰余金合計		4,254,611	21.7	4,254,611	20.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益		797,673		332,839	
利益剰余金合計		797,673	4.1	332,839	1.6
その他有価証券評価差額金		494,778	2.5	1,298,541	6.3
自己株式	5	13,471	0.1	323,681	1.6
資本合計		9,833,591	50.1	9,862,310	47.7
負債・資本合計		19,609,003	100.0	20,666,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 加工賃収入		11,872,580			10,336,087		
2 商品売上高	1	3,976,738			4,176,313		
3 製品売上高	2	2,052,935			1,992,984		
4 その他売上高	3	316,883	18,219,139	100.0	251,349	16,756,735	100.0
売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		460,084			541,148		
2 当期商品仕入高		3,844,732			3,801,795		
3 当期製造原価	4	12,273,309			11,578,325		
4 期末商品・製品たな卸高		541,148			483,456		
5 賃貸料収入原価		16,525	16,053,504	88.1	16,363	15,454,176	92.2
売上総利益			2,165,635	11.9		1,302,558	7.8
販売費及び一般管理費	4.5		1,797,537	9.9		1,624,679	9.7
営業利益			368,097	2.0			
営業損失						322,121	1.9
営業外収益	6						
1 受取利息		12,859			17,493		
2 受取配当金		36,254			44,467		
3 賃貸料		18,534			16,887		
4 雑収入		72,212	139,861	0.8	86,503	165,352	1.0
営業外費用							
1 支払利息		43,385			33,364		
2 退職給付引当金繰入額		125,109			125,109		
3 雑支出		56,521	225,016	1.2	41,004	199,478	1.2
経常利益			282,941	1.6			
経常損失						356,247	2.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		65,025			151,337		
2 固定資産売却益	7	526,659			-		
3 貸倒引当金戻入		4,194			-		
4 その他		-	595,879	3.2	5,041	156,378	0.9
特別損失							
1 減損損失	8	-			201,301		
2 和解金	9	-			90,000		
3 固定資産処分損	10	48,697			47,171		
4 関係会社株式評価損		460,093			-		
5 役員退職慰労金		56,277			-		
6 その他		2,700	567,768	3.1	-	338,473	2.0
税引前当期純利益			311,052	1.7		-	-
税引前当期純損失			-	-		538,342	3.2
法人税、住民税 及び事業税		30,808			39,536		
法人税等調整額		89,989	59,180	0.3	221,171	181,634	1.1
当期純利益			370,233	2.0		-	-
当期純損失			-	-		356,708	2.1
前期繰越利益			427,440			689,547	
当期末処分利益			797,673			332,839	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,477,981	36.6	4,480,727	38.3
労務費		3,888,115	31.7	3,554,159	30.4
経費		3,882,715	31.7	3,652,901	31.3
当期総製造費用		12,248,812	100.0	11,687,787	100.0
期首仕掛品棚卸高		335,182		310,685	
合計		12,583,995		11,998,472	
期末仕掛品棚卸高		310,685		420,147	
当期製造原価		12,273,309		11,578,325	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費の主なものは次のとおりである。	1	経費の主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 405,568千円		減価償却費 359,674千円
	電力費 534,191		電力費 487,509
	外注加工費 911,842		外注加工費 820,269
	運賃 348,951		運賃 337,210
	保管料 176,042		保管料 159,784
	修繕費 225,121		修繕費 233,216
2	原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売価還元法による低価法を適用している。	2	原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売価還元法による低価法を適用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			797,673		332,839
利益処分数額					
配当金		108,125	108,125	104,250	104,250
次期繰越利益			689,547		228,589

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による低価法 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他の仕掛品は移動平均法による原価 法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については定額法)を 採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったも のを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったも のを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔12年〕による按分額を、翌期より定額法により費用処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)により、有効性の評価をしている。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔12年〕による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)により、有効性の評価をしています。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(賃貸用不動産) 従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上していたが、当事業年度から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入に係る費用を売上原価に含めて計上している。これに伴い、従来、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示している。</p> <p>この変更は、事業の見直しに伴い、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の事業目的の変更を行ったこと及び当社グループの賃貸不動産を集約管理する事業展開から賃貸料収入の重要性が増したことにより、経営成績をより適正に表示するためのものである。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は79,302千円増加し、営業利益は62,776千円それぞれ増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はない。また、賃貸用不動産(当事業年度末1,457,217千円)を、有形固定資産の建物へ51,695千円、構築物へ15,312千円、土地へ1,390,211千円、それぞれ振り替えている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が201,301千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,996千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(退職給付引当金) 当事業年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の増額)118,881千円が発生している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金290,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金282,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">280,215千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53,473</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">194,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,607</td> </tr> </table>	建物	280,215千円	構築物	53,473	機械及び装置	194,832	土地	143,086	計	671,607	<p>1 担保資産及び担保付債務 下記物件による工場財団を長期借入金170,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金120,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,916千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45,823</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">91,895</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,065</td> </tr> </table>	建物	247,916千円	構築物	45,823	機械及び装置	91,895	土地	102,430	計	488,065
建物	280,215千円																				
構築物	53,473																				
機械及び装置	194,832																				
土地	143,086																				
計	671,607																				
建物	247,916千円																				
構築物	45,823																				
機械及び装置	91,895																				
土地	102,430																				
計	488,065																				
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">296,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,802千円</td> </tr> </table>	売掛金	296,230千円	支払手形及び買掛金	179,802千円	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">232,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,708千円</td> </tr> </table>	売掛金	232,398千円	支払手形及び買掛金	191,708千円												
売掛金	296,230千円																				
支払手形及び買掛金	179,802千円																				
売掛金	232,398千円																				
支払手形及び買掛金	191,708千円																				
<p>3 偶発債務 関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 596,014千円 銀行借入の保証 関係会社TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD. 498,591千円 銀行借入の保証 関係会社T Kサポート(株) 22,000千円 銀行借入の保証 関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 415,373千円 L/C連帯保証 新潟染工(株) 68,607千円 営業取引保証 合計 1,640,587千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 440,512千円 銀行借入の保証 関係会社TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD. 528,651千円 銀行借入の保証 関係会社T Kサポート(株) 14,000千円 銀行借入の保証 関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証 344,614千円 L/C連帯保証 新潟染工(株) 58,385千円 営業取引保証 合計 1,426,163千円</p>																				
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,142,529株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,142,529株</p>																				
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 100,689株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 1,392,418株</p>																				
<p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 利益準備金 277,504千円</p>	<p>6</p>																				
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が494,778千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,298,541千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
<p>8 商品は、買取二等反(加工工程中に疵をつけたもの)を含む。</p>	<p>8 商品は、買取二等反(加工工程中に疵をつけたもの)を含めております。</p>																				
<p>9 財務諸表等規則第32条1項第10号に規定する債権である。</p>	<p>9 財務諸表等規則第32条1項第10号に規定する債権であります。</p>																				
<p>10</p>	<p>10 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上である。	1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上であります。
2 製品売上高は自社企画製品の売上高である。	2 製品売上高は自社企画製品の売上高であります。
3 その他売上高は主として技術指導料収入である。	3 その他売上高は主として技術指導料収入であります。
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 150,453千円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 153,001千円
5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりである。	5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 111,500千円	役員報酬 118,620千円
給料諸手当 750,477千円	給料諸手当 682,403千円
退職給付引当金繰入額 73,849千円	退職給付引当金繰入額 69,638千円
賞与引当金繰入額 114,100千円	賞与引当金繰入額 80,400千円
法定福利費 111,805千円	法定福利費 99,611千円
減価償却費 27,348千円	減価償却費 23,307千円
賃貸料 133,967千円	賃貸料 127,512千円
旅費交通費 119,037千円	旅費交通費 103,645千円
雑費 205,763千円	雑費 188,111千円
おおよその割合 販売費 46%	おおよその割合 販売費 40%
一般管理費 54%	一般管理費 60%
6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	6 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
賃貸料 20,208千円	受取配当金 24,000千円
上記以外の営業外収益 38,983千円	上記以外の営業外収益 59,701千円
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 (内訳) 土地 526,659千円	7
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 兵庫県神戸市 他 用途 遊休資産 種類 建物 構築物 減損損失 193,808千円 7,492千円 当社は資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9	その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当事業年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、減損損失201,301千円として特別損失に計上しております。 なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。
10 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 (内訳) 建物除却損 13,936千円 機械及び装置除却損 26,813千円 その他除却損 7,947千円	9 海外技術指導に関する紛争解決和解金であります。 10 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (内訳) 機械及び装置除却損 47,171千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> <td style="text-align: right;">33,870</td> <td style="text-align: right;">383,703</td> <td style="text-align: right;">421,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> <td style="text-align: right;">24,602</td> <td style="text-align: right;">230,156</td> <td style="text-align: right;">257,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">942</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> <td style="text-align: right;">153,547</td> <td style="text-align: right;">163,756</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,534	33,870	383,703	421,107	減価償却累計額相当額	2,591	24,602	230,156	257,350	期末残高相当額	942	9,267	153,547	163,756	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">13,916</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">299,051</td> <td style="text-align: right;">213,637</td> <td style="text-align: right;">85,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,135</td> <td style="text-align: right;">230,851</td> <td style="text-align: right;">89,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,534	3,298	235	車輛運搬具	17,550	13,916	3,633	工具器具備品	299,051	213,637	85,414	合計	320,135	230,851	89,283
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	3,534	33,870	383,703	421,107																																					
減価償却累計額相当額	2,591	24,602	230,156	257,350																																					
期末残高相当額	942	9,267	153,547	163,756																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,534	3,298	235																																						
車輛運搬具	17,550	13,916	3,633																																						
工具器具備品	299,051	213,637	85,414																																						
合計	320,135	230,851	89,283																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,756千円</td> </tr> </table>	1年以内	79,475千円	1年超	84,281千円	合計	163,756千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,283千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	54,595千円	1年超	34,687千円	合計	89,283千円																										
1年以内	79,475千円																																								
1年超	84,281千円																																								
合計	163,756千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	54,595千円																																								
1年超	34,687千円																																								
合計	89,283千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,446千円</td> </tr> </table>	支払リース料	83,446千円	減価償却費相当額	83,446千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,144千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,144千円	減価償却費相当額	62,144千円																																
支払リース料	83,446千円																																								
減価償却費相当額	83,446千円																																								
支払リース料	62,144千円																																								
減価償却費相当額	62,144千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	5 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	75,315千円	64,729千円
関係会社株式評価損	186,338千円	186,338千円
退職給付引当金	765,919千円	855,013千円
賞与引当金損金	200,475千円	153,292千円
繰越欠損金	265,889千円	377,692千円
繰越外国税額控除	32,180千円	45,269千円
ゴルフ会員権評価損	46,867千円	42,073千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,257千円	8,956千円
減損損失	- 千円	75,946千円
その他	58,606千円	62,015千円
繰延税金資産小計	1,642,850千円	1,871,323千円
評価性引当額	770,670千円	777,972千円
繰延税金資産合計	872,180千円	1,093,351千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	556,044千円	1,102,765千円
繰延税金負債合計	556,044千円	1,102,765千円
繰延税金資産(負債)の純額	316,136千円	9,414千円

(注) 前期及び当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	236,083千円	200,564千円
固定資産 - 繰延税金資産	80,052千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	209,978千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割	9.9%
評価性引当額の減少	71.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%

当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	272円84銭	1株当たり純資産額	283円81銭
1株当たり当期純利益	10円27銭	1株当たり当期純損失	10円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	370,233千円	損益計算書上の当期純損失	356,708千円
普通株式に係る当期純利益	370,233千円	普通株式に係る当期純損失	356,708千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	36,060,594株	普通株式の期中平均株式数	35,248,289株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390	703,080
		日清紡績株式会社	528,000	696,432
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	711	685,386
		長瀬産業株式会社	202,000	319,564
		株式会社りそなホールディングス	787	318,865
		株式会社クラレ	120,000	166,080
		株式会社損害保険ジャパン	84,000	143,388
		ミズノ株式会社	154,000	135,674
		倉敷紡績株式会社	318,000	133,560
		タキヒヨー株式会社	191,640	101,760
	その他(15銘柄)	481,684	113,913	
計		2,081,213	3,517,704	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,418,698	35,525	2,884	4,451,340	3,341,035	76,933	1,110,305
構築物	1,157,980	48,300	6,185	1,200,095	922,788	34,556	277,306
機械及び装置	17,824,291	140,373	755,508	17,209,157	15,779,201	260,881	1,429,955
車輛運搬具	58,678		2,775	55,903	51,610	811	4,293
工具器具備品	507,533	7,100	7,067	507,566	457,277	8,607	50,288
土地	2,729,086			2,729,086			2,729,086
建設仮勘定	6,200	820,164	231,299	595,065			595,065
有形固定資産計	26,702,469	1,051,464	1,005,719	26,748,214	20,551,913	381,790	6,196,301
無形固定資産							
ソフトウェア				33,830	18,013	6,766	15,817
その他				26,711	242	42	26,468
無形固定資産計				60,541	18,255	6,808	42,286
長期前払費用	8,299 (4,007)	11,424 (11,424)	10,037 (10,037)	9,686 (5,394)	3,984	122	5,701 (5,394)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 浜松事業所 バイオマスボイラー 他 663,756 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 浜松事業所 クロライト漂白装置 他 692,631 千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。

5 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,300,000			4,300,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,142,529)	()	()	(36,142,529)
	普通株式 (千円)	4,300,000			4,300,000
	計 (株)	(36,142,529)	()	()	(36,142,529)
	計 (千円)	4,300,000			4,300,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,075,000			1,075,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	3,179,611			3,179,611
	計 (千円)	4,254,611			4,254,611
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式数は、1,392,418株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,264	19,587	699	23,628	30,523
賞与引当金	451,000	344,900	451,000		344,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による取崩し及び個別引当債権の回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	469
預金の種類	
当座預金及び普通預金	1,582,297
外貨預金	7,576
自由金利型定期預金	30,000
その他	2,366
小計	1,622,240
合計	1,622,709

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	215,373
オーミケンシ(株)	213,437
(株)グレイス	155,892
(株)荻原	123,768
オグラン(株)	101,504
その他	1,605,790
合計	2,415,766

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	558,925
平成18年5月	696,175
平成18年6月	661,184
平成18年7月	461,684
平成18年8月	35,687
平成18年9月	2,108
合計	2,415,766

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	456,837
(株)バンダイ	229,753
倉敷紡績(株)	142,646
住金物産(株)	118,303
(株)東海トレーディング	108,917
その他	2,354,298
合計	3,410,757

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
3,230,490	17,252,190	17,071,923	3,410,757	83.3	2.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	輸入衣料品等	375,310
	買取二等反他	1,980
	計	377,290
製品	加工上がり生地他	106,166
原材料	染料	35,302
	薬品	25,801
	樹脂糊料	18,016
	計	79,120
仕掛品	染色加工	420,147
貯蔵品	彫刻図案	42,757
	燃料その他	63,470
	計	106,227
合計		1,088,952

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	717,114
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.	272,912
TEXPRINT(GA.),INC.	222,130
T Kサポート(株)	164,700
(株)デッサン・ジュン	5,000
その他	2,631
合計	1,384,488

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	224,792
長瀬カラーケミカル(株)	132,505
オー・ジー(株)	114,428
日本資材(株)	91,530
濃飛倉庫運輸(株)	85,412
その他	1,318,118
合計	1,966,788

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	664,217
平成18年5月	485,118
平成18年6月	462,467
平成18年7月	353,594
平成18年8月	1,391
合計	1,966,788

買掛金

相手先	金額(千円)
豊島(株)	156,120
稲畑産業(株)	117,640
(株)東海トレーディング	104,441
長瀬カラーケミカル(株)	67,143
オー・ジー(株)	66,252
その他	496,937
合計	1,008,535

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000	運転資金	平成18年4月	無
(株)りそな銀行	475,000	"	平成18年6月	"
(株)三井住友銀行	200,000	"	平成18年6月	"
(株)みずほコーポレート銀行	150,000	"	平成18年4月	"
合計	1,525,000			

長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	190,000 (40,000)	設備資金	平成22年12月	無
"	235,000 (75,000)	運転資金	平成23年3月	"
(株)りそな銀行	180,000 (40,000)	設備資金	平成22年9月	"
"	200,000 (40,000)	運転資金	平成23年3月	"
(株)みずほコーポレート銀行	200,000 (12,500)	設備資金	平成22年12月	"
"	75,000 (30,000)	"	平成20年8月	工場財団
日本政策投資銀行	140,000 (60,000)	"	平成20年7月	"
(株)愛知銀行	112,500 (50,000)	運転資金	平成20年6月	無
(株)あおぞら銀行	75,000 (30,000)	設備資金	平成20年8月	工場財団
TEXPRINT(GA.), INC.	35,241 (35,241)	運転資金	平成19年3月	無
合計	1,442,741 (412,741)			

(注) 上記()内は1年内返済の予定の額であり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,214,176
年金資産	137,274
会計基準変更時差異未処理額	750,659
未認識数理計算上の差異	1,215,098
合計	2,111,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 中間配当金交付株主確定のため株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しております。

2 株券喪失登録の申請時の手数料は次の通りであります。

喪失申出件数 1件につき 10,000円

1枚につき 500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第85期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日
東海財務局長に提出。
- 半期報告書
- (2) 事業年度 第86期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日
東海財務局長に提出。
- 半期報告書の訂正報告書
平成18年1月6日 東海財務局長に提出。
- (3) 事業年度 第86期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る
訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成17年9月7日、平成17年10月11日、平成17年11月7日、平成17年12月2日、平成18年1月
6日、平成18年2月7日、平成18年3月7日、平成18年4月7日、平成18年5月9日、平成18
年6月7日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、賃貸料収入及び賃貸料収入にかかる費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、賃貸料収入及び賃貸料収入にかかる費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。